

市議会だより

平成15年9月
No.59

平成15年第2回札幌市議会定例会終わる

第2回定例会

平成15年度一般会計補正予算などを可決 p2

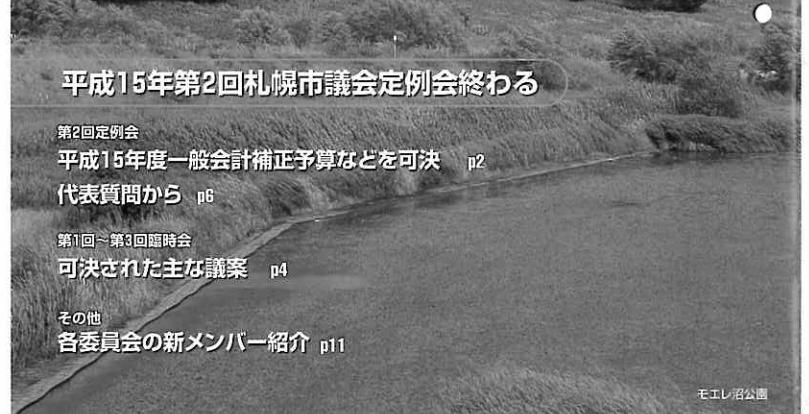
代表質問から p6

第1回～第3回臨時会

可決された主な議案 p4

その他

各委員会の新メンバー紹介 p11



編集・発行 札幌市議会事務局 ☎(011)316-2



さっぽろ市議会

9月14日

モエレ沼公園

C3-H25-03-38

平成15年第3回定例会 審議日程(予定)

下表のとおり、9月24日から10月28までの会期35日間で開かれ、各会派の代表質問は9月30日から3日間の予定です。

月 日	審 議 日 程
9月24(水)	本会議 (招集日)提案説明など
30日(火)	本会議 代表質問
10月1(水)	本会議 代表質問
2日(木)	本会議 代表質問、議案付託 (決算特別委員会)①
3日(金)	— (常任委員会)
6日(月)	本会議 補正予算など議決
7日(火)	— (決算特別委員会)②
9日(木)	— (決算特別委員会)③
10日(金)	— (決算特別委員会)④
15日(水)	— (決算特別委員会)⑤
17日(金)	— (決算特別委員会)⑥
21日(火)	— (決算特別委員会)⑦
22日(水)	— (決算特別委員会)⑧
24日(金)	— (決算特別委員会) 一封論・探決)⑨
28日(火)	本会議 (最終日)

を受けたのは、猪俣輝天議員、大越誠幸議員、武市憲一議員、常

前議員、川口玲正議員、高橋忠昭議員、本間清二議員、森健次前議員などです。

委嘱されたのは、猪俣輝天議員、大越誠幸議員、加藤賀議員、西村茂樹議員、西野正義議員、高橋忠昭議員、本間清二議員、森健次前議員です。

議員会から

全国市議会議長会表彰状を伝達

去る9月23日、本会議場において議員会が開かれ、全国市議会議長会表彰状が行われました。

これは、9月23日市議会が開催され、札幌市の議員が勤続20年以上の表彰

を受けるもののです。

表彰されたのは、猪俣輝天議員、大越誠幸議員、武市憲一議員、常

前議員、川口玲正議員、高橋忠昭議員、本間清二議員、森健次前

議員などです。

表彰されたのは、猪俣輝天議員、大越誠幸議員、加藤賀議員、西村茂樹議員、西野正義議員、高橋忠昭議員、本間清二議員、森健次前

議員です。



▼代表して表彰状を受取る高橋忠昭議員

市議会議員の所得などを公開

ぜひご覧ください

「札幌市議会議員の資産等の公開に関する条例」に基づいて、新たに議員からの提出された次の報酬金額を公開しています。

○資産等報告書
議員本人の土地や建物、預貯金などの資産などについて、平成14年中の増加分を報告す

るものですが、

○所得報告書
平成14年1年間の議員本人の所得について

報告するものですが、

○選舉公報等報告書
平成15年4月1日現在、議員が役員や顧問などとして報酬を得ている法人やその他の法

人について報告するものです。

○政務調査の取扱報告書の閲覧について
「札幌市議会の政務調査費交付に関する条例」に基づいて、市議会各会派に交付する政務調査の取扱報告書を閲覧することができる

ことがあります。

○政務調査の取扱報告書
報告するものですが、

平成15年度予算規模 (単位:億円)			
区分	15年度	14年度	増減率(%)
一般会計	8,098	8,272	▲2.1
特別会計	4,243	4,029	5.3
企業会計	3,052	3,131	▲2.5
合計	15,393	15,431	▲0.2

※予算額は会計区分ごとに億円未満を四捨五入しています。

可決された 主な議案

【平成15年度一般会計補正予算】
総額220億2千万円を追加する
ものです。

創出地域内での現状変更行為から陸外するほか、所要の規定整備をするものです。

緑の保全と創出に関する条例(よみ
屋外広告物条例の一第改出

住民基本台帳電子ネットワークシステムの「一括登録申請」による、新たに開始される住民基本台帳電子登録のための交付事務係に係る手数料を定めることとし、「賃貸業者等と専門家に関する法律」第2条第1項第2号の規定により、この規定は、この法律の施行日より生じるものとする。この規定は、この法律の施行日より生じるものとする。

可決された 意見書案

國から地方への税源移譲を基本とした
「三位一体改革」の実現を求める
意見書
より一層の地方分権の推進のため、

【意見書】
「ことも一人ひとりを大切にするゆとりある教育環境の実現を求める

義務教育国庫負担制度の堅持に関する意見書

政府は、義務教育国庫負担制度の実現を図るため、平成15年秋に予算案を提出するにあたり、「国から地へへの資源整理を基本とし、(三柱)一体改革」の具體化に向けて、取組みを着実に進めるべく、国が負担するべき事項を明確化する方針である。そこで、この度は、義務教育国庫負担制度の堅持に関する意見書として、以下の如きを提出する。

1. 政府は、金融化や一般財源化の検討をしており、施設職員などの給与と賃金についても同制度からの適用除外が検討されています。これらが実施されると、既に現状にある地方自治体間の格差がさらに広がる恐れがあります。教育に格差が生じ、義務教育の円滑な運営が阻害される恐れがあります。

2. これまで、義務教育国庫負担制度の精神を十分尊重し、現行制度を堅持するよう、政府に要望するものであります。

ことし一人ひとりを大切にするゆとりある教育環境の実現を求める

る皆様へ 楽しい学校を実現するためには、現在の40人学級では困難です。平成15年度からは、教諭編成によります。これまでよくて教育環境や校舎の整備など、多額の費用が必要になります。

第2回 定例会

平成15年度一般会計 補正予算などを可決

平成15年第2回定例会は、7月17日から8月6日までの21日間開かれました。

平成15年度一般会計補正予算など議案15件、意見書案5件が全会一致または賛成多数で可決され、人権擁護委員候補者推薦に関する件が、全会一致で推薦することが適当と認められました。

代表質問は7月23日から3日間にわたって行われ、8人の議員がそれぞれ会派を代表して、提出された議案と市政に関する諸問題について質問しました。

議案15件は本会議での議決に先立ち、第一部・第二部議案審査特別委員会において、それぞれ5日間にわたり審査されました。



**早期に着手する必要のある
重点施策を予算化**

日本の経済は依然として停滞を續けたのである。また、國情や情報が、民衆生活の利便性が向むく一方で、多様化する価値觀や進歩的技術の進歩に対する懸念など、その光と影が交錯する中で、常に新しい問題が現れるのである。同時に、いわゆる「巨富」の政治が進んで、それが社会的問題をもたらす傾向が強まつてゐる。このことは、政府の政策面の弱さに起因するものである。

北海道・札幌の開拓、開拓団体は、國に反対する運動、「北海道」との連想をもつて、公認をうつて実現した。一方で市町が生産地としての開拓地を買収して、自らの開拓地を設立する組織である。

北海道の開拓は、主に民間が行なつて、みだりな開拓地をもつておらず、心の豊かな、坦率なる人間ばかりであつた。

北海道の開拓は、主に民間が行なつて、みだりな開拓地をもつておらず、心の豊かな、坦率なる人間ばかりであつた。





「代表質問から」

市政のこと がききたい

8名の議員の質問と大臣などの答弁を紹介します。



●環境問題

答 踏がいのある方々が垣根で面立した生活を送る「いじめ」ではなく、「医療なども専門領域の広域的な支援事業の相談支援を極めてする生活支援事業の整備」を進めるべきだと思われる。今後、市町村が地域を支える施設などを市内にハーフレートで配置し、近くで地域で適切な相談支援が行える体制づくりを推進していくべきだ。

環境問題

今後も、地域生活を支援するなどを市内にバランスよく起用し、身近な地域で適切な相談支援の体制づくりを推進していく。

●出資団体の見直し

公明黨 義一雄議員

そこで、まず自動車利用環境の整備に努め、自動車利用のマナーを整備を図つていきたま。

これまでにも駐輪場や自転車歩行者専用道の整備を進めてきたが、近年自転車利用者が急激に増加し、施設整備が迫りつつある。これに対応するため、平成15年度は「自転車利用計画」の策定を予定している。

●新エネルギーの
普及推進

や職員待遇など、市の関わらぬ方についても本的な考え方をまとめてい
る。この考え方を基に、出資団体監督
システムにおいて厳しく検査監督す
るとともに、市の指導内容としての結
果などを含め、出資団体に関する徹
底した情報公開を行なない、市民の
視点で改革を着実に進めていく。

●住民基本台帳
ネットワーク

●住民基本台帳
ネットワーク

問　市民が住民ネットへの登録を^{する}、選択制を採用する
選択すべきか、選択制を採用する
行政を所管する教育委員会の立場は
これらを尊重していただきたい。

●障がい者支援

問 札幌市障害者保健福祉計画の目的に掲げられてくる「地域で自立

民主党・市民の会
川口谷正議員

このようにして、われわれが選ばれたものである。
国民がいじめられたものである。

国旗
・
国歌

自民黨 橫山光之議員

問 平成12年に教育長が、国旗掲揚と国歌斉唱を実施するよう職務命令

の場合は、住民基本台帳法に違反しきり、住民の本人確認情報を都道府県知事に通知する義務を怠ることになる。この法律違反につじてどのような解説を持っているのか。



●予算編成プロセスの公開

市政に市民の意見を反映していくことにある。このような観点から、予算編成における必要な情報の公開のほか、政策評価制度の導入など、具体的な取り組みについて今後、他都市の取り組みも参考にしながら検討していく。

問 市長は、市民・企業・行政などを担う総合商社が公共サービスを担う場合の取扱いの問題についても本格的に扱うようとしている。そのためにもっと早く実現してほしい環境を整備するのことが必要である。NPOへの支援や公私共用施設を促進するための基本的な方針や方策を定めるべきだと感じるが、いかがか

●ユーバーサルデザインの
あれがひる
で、実験は年々増えています。
いわゆる「情報化社会」に適応する
ため、車椅子や車いすを運ぶのに困ら
ないよう、車いす用部品が必要な情報
を読むための仕組みの充実を図
ることです。研修や相談など市民活
動への取り組みで実験を積んでいます。

新政クラブ 田中昭男議員

市風花月集
佐藤典子譜員

▼現在残っている18の市営バス路線は、平成16年4月に民営事業者に完全移行する



● 雇用対策
問 国や北海道においては、雇用

答
対策に関する数値目標を設置する計画提示すべきこと。札幌市も数値目標を示すべきであるが、見解を伺いたい。

●駅前通地地下連絡

●駅前通地下通路

札幌駅・大通駅間を計画区間とする地下通路は、本体通路だけに非ず、事業費約100億円にわたりするものである。市の財政が大変厳しく、市民福祉の事業まで切り詰めながらも、進行すべきではあるが、市民の中には「もう少し歩くことを嫌がる」といふ声も聞かれていたのが、このように建設してしまったのが、

第2回本例会で可決された補正予算には、駅前通地区歩行空間の整備費5000万円が計上された
「併せて住民意識の醸成問題においては十分に考慮しておらず、必ずしも地域活性化につながると思われない」として、この予算は否決された。

●交通事業
問 公共交通ネットワークの効率的・安定的維持を目指して平成13年に策定された「公共交通事業計画」について述べておきなさい。

●連絡所のまちづくりセンターへの改編
問 市長の施政方針で「連絡所を
併設してやせんべー」として設置し、
地域のまちづくり活動をサポートして
おられるが、具体的にどのような形で行
なはれども、業務の委託の拡大や連絡にタイト
経費の削減を図るなど、名前をつけて
は頗りに進んでいたから問題はない。

共产党
宮川潤議員

共产党
宮川潤

貞

●学童保育

●学童保育

学童保育の民間施設式への
助成制度は、留守家庭の保護者と行
政がともに責任を分かち合ふことを
基本として進めているものであつて、
まずは「低学年児童と障がいのある
児童の居場所づくり」、「空白校区の

A black and white photograph showing the exterior of a large building at night. The building's facade is entirely covered in a grid of windows, reflecting the surrounding environment. A prominent feature is a large, curved, illuminated sign or mural on the side of the building, which appears to be a map or a detailed illustration. The ground in front of the building is dark and appears to be asphalt or concrete.

せた本エネルギー供給システムづくりを自ら指した。

また、市全域へ新エネルギーを普及させるためにも、先導的に公共交通機関へ導入するための公私連携による導入実験を実施。設へ導入するための必要があると認めた結果、その基礎となる調査や普及と密接な連携のもとで、その実現を目指す方針を計画した。

※1 本稿ハイドロゲン利用車両による電気供給をハイドロ

スとして、その由来は電池ではなく、充電する車両の「充電材」など、本質のものについて。

重要な課題を念頭に置きました。
平成15年度は、都心全体のまちづくり
や中古の位置付けや、地上部の
あらわしについて、十分に市民論
議を広げ、この論議の動向を
観察しながら、事業化について判断していく
またじ。

答 教育省の「助成基準や指導員配置基準」の改定、助成対象の高学年への拡大、施設の移転・改修に対する助成制度の整備等、支援を強めるべきと考えるがいかが。



各委員会の新メンバーをお知らせします

■ 常任委員会・議会運営委員会

平成15年第1回臨時会（5月15日）で下表のとおり決まりました。

区分	総務 (12人)	文教 (11人)	環境消防 (11人)	厚生 (11人)	建設 (11人)	経済公営企業 (11人)	議会運営 (13人)
委員長	山田一仁	村上勝志	近藤和雄	本郷俊史	井上ひさ子	五十嵐徳美	三上洋右
副委員長	青山浪子	鈴川正人	桑原透	林家とんかん平	小須田悟士	堀川素人	畠瀬幸二
委員	村山優治	宮本吉人	高橋忠明	宮村素子	大越誠幸	小谷儀藏	上瀬戸正則
	三上洋右	馬場泰年	勝木勇人	横山光之	笹出昭夫	馬場泰年	馬場泰年
	鈴木健雄	川口谷正	猪熊輝夫	村松正海	小野正美	長内直也	横山光之
	渕谷隆	由美大西	利夫	伊与部敏雄	草野紀昌	畠瀬幸二	小野正美
	藤川雅高	高橋功	三浦英三	西村茂樹	涌井国夫	義ト進一	堀川国夫
	小田信孝	谷沢慶一	宮川潤	柿崎熱	阿知良寛美	芦原進	涌井國夫
	飯坂宗子	梶谷恵一	小形香織	小川勝美	伊藤理智子	坂本恭子	宮川潤
	高橋克朋	恩村一郎	福士勝	柴田薰心	原口伸一	田中昭男	高橋克朋
	小林郁子	高橋秀典	坂ひろみ	佐藤典子	佐藤美智夫	田中昭男	昭男
	松浦忠					佐藤典子	佐藤典子

調査特別委員会

平成15年第2回臨時会（5月29日）で下表のとおり決まりました。

区分	税財政制度調査特別委員会 (22人)	出資団体等調査特別委員会 (23人)	少子化対策・青少年育成調査特別委員会 (22人)
委員長	小野正美	義ト進一	勝木勇人
副委員長	長内直也	五十嵐徳美	坂本恭子
委員	大越誠幸	涌井国夫	高橋忠明
	宮本吉人	高橋功	上瀬戸正則
	三上洋右	谷沢慶一	三浦英三
	馬場泰年	飯坂宗子	笹出昭夫
	鈴木健雄	井上ひさ子	横山光之
	渕谷隆	小川勝美	宮村素子
	川口谷正	伊与部敏雄	山田一仁
	林家とんかん平	小林郁子	小形香織
	桑原透	畠瀬幸二	柴田薰心
	怖崎類	佐藤典子	西村茂樹
			福士勝
			坂ひろみ
			堀川素人
			高橋秀典
			小田信孝

●市立高等専門学校と高等看護学院の大学化

札幌市では「パリアフリー」の考え方を取り入れて平成14年に策定された「札幌市公共デザイン基本計画」の実現を目指すため、各種の福祉政策に基づいた計画を策定しました。

市政改革クラブ

堺川素人議員

▼ユーバーサルデザインの考え方を取り入れて平成14年に策定された「札幌市公共デザイン基本計画」



たが、「パリアフリー」は障がい者や高齢者など、特定の人に対する特別な対策ではない。「パリアフリーデザイン」と「ユーバーサルデザイン」の考え方を取り入れたもので、誰もが安全で快適に安心して暮らせる社会へ向けて、「パリアフリーデザイン」が推進すべきと考えるからだ。

札幌市では、これまで各種の計画にて「パリアフリーデザイン」の考え方を取り入れた計画を策定してきた。今後とも同様の考え方をもとに、より快適に暮らして顶けるよう努めたい。

大学化構造を設置すべきと考えるがいかがかと思います。

大学化により、市民の意識を重視するための具体的な問題意識について検討していくなど、また各種関連団体が協力して問題を明確にし、より適切な対応をしていくべきだ。



問 今回の無投票率の中でも、市は大学の基本計画策定費としての手配額を計上し、大学設置に動機はないのではないかと思われるが、札幌市には何が理由を認められるのか?

答 公は大好きで、大学本来の目的に沿って、市民の生涯学習の場として、また市民の可憲性がある市立大学にしてほしい。

かわら版

市立大特集

問 市立大は既存の改修において、0.05億円の経費削減を公約したが、どのように実現されるのか?

答 定期的監査を実施した人件費全体の削減や、事業の効率化を進めることで、歳出削減につながった。

問 札幌市では、パリアフリーデザインの考え方を取り入れて、これまで多くの人が利用できるよう、誰もが安全で快適に安心して暮らせる社会へ向けて、「パリアフリーデザイン」が推進すべきと考えるからだ。

▼高等専門学校（上、南区芸術の森）と高等看護学院（下、中央区北11西13）



問 出資団体等の内訳を把握するための調査を実施したが、結果的に内訳が複雑なため、市は財政調整によって減額を行ったが、なぜかと思えば、団体の必要性が薄れて、出資回数が増加したことなどが、出資回数の改修を進めた。

門と看護部門どちらが専門性を持った取扱いを行って、これがなぜ相乗効果が生まれたのか、これがなぜ相乗効果が生まれたのか、その他の点について大きな役割を果たすといふべきだ。そのためには、その他の点についても、各種の問題を明確にし、より適切な対応をしていくべきだ。